PFI推進機構と水の官民連携推進について

株式会社民間資金等活用事業推進機構

会社概要

- **当機構は、2013年にPFI法に基づき、政府と民間の出資により設立されました**
- **独立採算型等のPFI事業を普及・推進すべく、情報提供等の案件形成サポートや資金供給を行います**

名　称	株式会社　民間資金等活用事業推進機構　（略称：PFI推進機構）
設　立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
設立目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 • **案件形成のサポート（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）** • **金融及び民間投資を補完するための資金の供給**
業務の終了	設立後20年間（2033年3月末）を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円　（出資金額：政府100億円、民間100億円）
役　員	代表取締役会長兼社長　髙橋 洋 取締役（2名）、社外取締役（3名）、監査役（2名）
組織体制	**代表取締役** **投融資部**（投融資案件発掘・投融資実行・投融資管理 等） **官民連携支援センター**（地方公共団体等のサポート・内閣府との連携 等） **経営管理部 / 財務管理部**（総務人事・予算/決算対応・資金調達 等）

株主構成

● **当機構の株主は、政府50%、民間50%（銀行、中央金庫、生損保、リース会社：計68者）で構成されており、株主様との幅広いネットワークを築いています**

財務大臣

【政府系金融機関】
- 株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社りそな銀行
- みずほ信託銀行株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社あおぞら銀行
- 株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】
- 信金中央金庫

【生命保険・損害保険】
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 明治安田生命保険相互会社

【リース会社】
- NECキャピタルソリューション株式会社
- 東京センチュリー株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社
- みずほリース株式会社

【地方銀行】
- 株式会社北海道銀行
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社青森みちのく銀行
- 株式会社岩手銀行
- 株式会社東北銀行
- 株式会社七十七銀行
- 株式会社秋田銀行
- 株式会社北都銀行
- 株式会社山形銀行
- 株式会社荘内銀行
- 株式会社東邦銀行
- 株式会社常陽銀行
- 株式会社筑波銀行
- 株式会社足利銀行
- 株式会社群馬銀行
- 株式会社埼玉りそな銀行
- 株式会社武蔵野銀行
- 株式会社千葉銀行
- 株式会社横浜銀行
- 株式会社第四北越銀行
- 株式会社北陸銀行
- 株式会社福井銀行
- 株式会社山梨中央銀行
- 株式会社八十二長野銀行
- 株式会社十六銀行
- 株式会社大垣共立銀行
- 株式会社静岡銀行
- 株式会社百五銀行
- 株式会社滋賀銀行
- 株式会社京都銀行
- 株式会社池田泉州銀行
- 株式会社南都銀行
- 株式会社紀陽銀行
- 株式会社中国銀行
- 株式会社広島銀行
- 株式会社山口銀行
- 株式会社阿波銀行
- 株式会社百十四銀行
- 株式会社伊予銀行
- 株式会社四国銀行
- 株式会社福岡銀行
- 株式会社西日本シティ銀行
- 株式会社佐賀銀行
- 株式会社十八親和銀行
- 株式会社肥後銀行
- 株式会社大分銀行
- 株式会社鹿児島銀行
- 株式会社琉球銀行

全69者

出融資実績（2026年3月末時点、65件）

● これまで当機構が出資・融資した案件は、空港、水道、スポーツ施設、文化施設等多岐にわたり、2026年3月末までで65件に上ります

空港	10	関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	**須崎市公共下水道**、**熊本県有明・八代工業用水道**
発電所	3	**秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電**、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	16	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館 郡山市開成山地区体育施設、堤根余熱利用施設、愛知県新体育館
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	8	**女川町水産加工団地排水処理施設**、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松市斎場、防衛省民間船舶（旅客船） ダイヤモンドインフラストラクチャー

※**赤字：水処理施設関連**、下線：コンセッション案件

出融資事例：須崎市公共下水道施設等運営事業

No.31	須崎市公共下水道施設等運営事業	出資
事業概要	須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設、クリーンセンター等の管理運営事業等について民間事業者の創意工夫や経験、ノウハウを活かし、一体的な運営を行うことにより、質の高い公共サービスの提供や業務の効率化を図ることを目的とする事業	
公共施設等管理者	須崎市 (高知県)	
事業方式	コンセッション方式+包括民間委託	
事業期間	19.5年(2020.4～2039.9) • 運営権設定対象: 汚水管渠、終末処理場(2024.9 運営権設定、それまでは包括民間委託) • 包括民間委託: 雨水管渠、漁業集落排水処理施設、クリーンセンター等(2020.4～2024.9) (*)以降5年毎に変更契約締結	
事業規模	運営権対価：0円 サービス対価：約11億円(税抜)	
民間事業者	SPC：㈱クリンパートナーズ須崎 代表企業：㈱NJS	
スケジュール	実施方針公表　2018.2 募集要項公表　2018.8 優先交渉権者決定　2019.2 事業契約締結　2019.12	
特徴等	• 混合型コンセッション方式と包括的民間委託とを併用 • 導入検討時、国土交通省の先導的官民連携支援制度や内閣府の支援制度等を最大限に活用 • 維持管理・運営コストの削減や、料金上昇の抑制、経営の安定化の効果が期待されるとともに、職員数の減少にも対応可能	

施設外観



（出所）高知県HP

【施設概要】
下水道管渠(汚水約10km、雨水約12km)、終末処理場 (国から市に所有権移転後、2024/10より運営権設定)、雨水ポンプ場、漁業集落排水施設、クリーンセンター等（包括民間委託）

出融資事例：熊本県有明・八代工業用水道運営事業

No.49	熊本県有明・八代工業用水道運営事業 融資
事業概要	本事業は、工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業であり、長期間にわたる施設の維持管理・更新等を一体的に実施し、民間の活力や創意工夫を生かした効率的な事業運営ノウハウを取り入れることで、持続的な工業用水道事業の運営を目的とする
公共施設等管理者	熊本県
事業方式	コンセッション方式・混合型
事業期間	約20年 (2021.4～2041.3、不可抗力等による延長5年以内)
事業規模	約7,123百万円(税抜) 運営権対価：0円、 更新業務の費用総額：約1,494百万円、 維持管理・運営業務の費用総額：約5,629百万円
民間事業者	SPC：ウォーターサークルくまもと(株) 代表企業：メタウォーター(株)
スケジュール	実施方針公表　2019.10 募集要項公表　2019.12(2020.7 修正) 優先交渉権者決定 2020.9 事業契約締結　締結済(時期非公表)

施設外観



（出所）ウォーターサークルくまもと(株)HP

（有明工業用水道事業）
・施設概要：堰取水口、沈砂池、導水ポンプ場、浄水場、接合井、分水場等
・給水能力：33,860m³/日、管路延長：21.3km
（八代工業用水道事業）
・施設概要：接合井、浄水場等
・給水能力：27,300m³/日、管路延長：10.5km

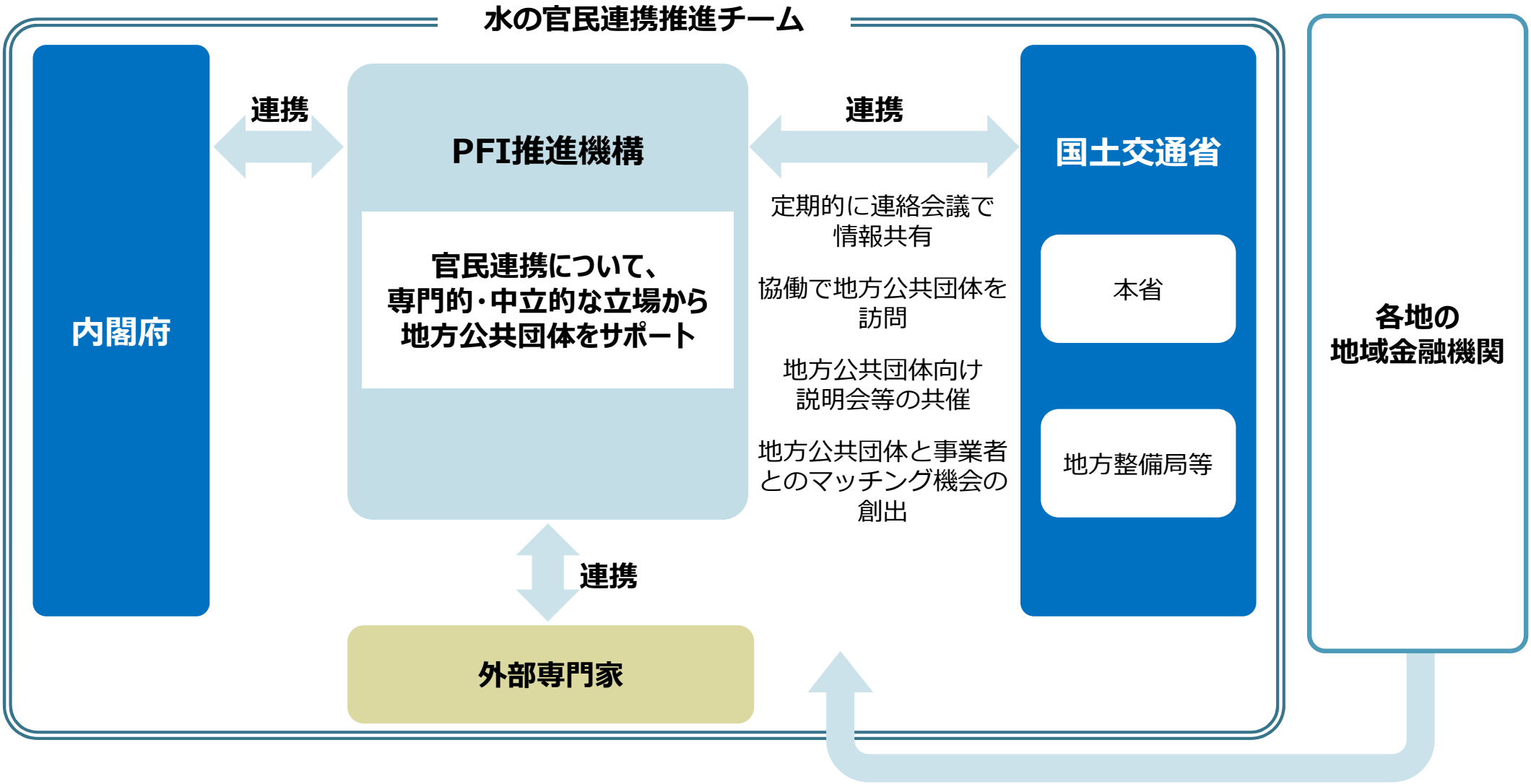
特徴等

- 工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
- 経験ある地域在住者の配置や継続的な人材育成及びリスク管理を徹底し、事業の持続可能性維持
- ICTを活用した事業運営や専門技術を駆使したアセットマネジメント等を行い、経営効率化を推進
- 地域と連携し、企業誘致や工業用水の新たな価値を創造することで、未利用水の活用を図る

水の官民連携での取組

水の官民連携の推進体制

● PFI推進機構、内閣府、国土交通省が連携し、水の官民連携を検討している地方公共団体様のお手伝いをさせて頂きます。



地域金融機関の持つ地場事業者とのネットワークを活用して協働してもらう

水の官民連携（ウォーターPPP）推進における当機構の役割

- **PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）において、当機構の活用が明記されました**
- **令和8年改定版において、当機構は、地方公共団体様が水の官民連携を推進するにあたっての心理的・実務的ハードルを解消すべく、実務的知見を集約し、情報共有に取り組んでまいります**

令和7年改定版

2. PPP/PFIの推進施策

(4) 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【方針】

機構は、案件形成のプロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし収益型事業を推進するほか、公共施設等運営事業等の拡大を踏まえ、民間インフラファンドの形成に率先して取り組むなど、民間インフラ投資市場の成長に寄与する。また、地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPPP／PFI事業を推進するため、機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能を地域再生法に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に係る特例業務も含めて積極的に活用し、特にローカルPFIや、分野横断型・広域型PPP／PFIをはじめ、スモールコンセッション、**ウォーターPPP**、新たな分野におけるPPP／PFI事業**において機構が先導的な役割を担うことで、地域におけるPPP／PFI事業の大幅な掘り起こしを進める。**

【具体的取組】

① 機構は、新たなPFI活用モデルの形成において、先導的事例の形成、必要な情報収集、案件発掘を支援する。また、**上下水道分野のウォーターPPPの案件形成推進に向けて内閣府、国土交通省と連携し、ウォーターPPPを検討している地方公共団体に対して検討の状況、課題等の調査や助言・情報提供等の支援を実施するとともに、そこで取得した課題や助言事例等を地方公共団体や民間事業者等が参加する協議会等で情報共有する。**

（令和4年度開始、令和7年度強化）＜内閣府、国土交通省＞

令和8年改定版

2. PPP/PFIの推進施策

(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【具体的取組】

① 機構は、「官民連携支援センター」を通じ、地方公共団体が直面する専門ノウハウや民間事業者の不足、物価高騰への対応といった個別課題に対し、各団体の実情に即したきめ細やかな伴走支援を徹底する。あわせて、老朽化が進む地域インフラの再生に向けて、地域の担い手不足を補い事業規模を確保する分野横断型・広域型PFI等の普及・浸透に注力し、PFI事業の裾野の拡大を図る。**なかでも重点分野である「水の官民連携」については、高度な先行事例の検討プロセスや課題を、他地域でも活用可能な「実務的知見」として体系的に集約・共有することで、地方公共団体側の心理的・実務的ハードルを解消し、各地域におけるコンセッション方式等の導入が着実に進展する環境を整備する。**

（令和8年度掲載）＜内閣府、国土交通省＞

水の官民連携案件形成に向けたご支援内容

- これまで水分野に限らず「官民連携」全般に関し、地方公共団体様の様々なご相談に対応してきました
- 出融資の分野においても、多数の水分野及びコンセッション案件に取り組んだ実績があります

➡ **専門的・中立的立場から地方公共団体様への助言等、案件形成のために支援します**

STEP 01 目的整理・検討準備

- PPP/PFIの基礎知識の紹介
- 水の官民連携の基礎知識の紹介
- 地方公共団体の抱える課題や目的の整理
- 先行事例の紹介
- 庁内の関係部署、首長、関連市町村、民間事業者に向けた勉強会・説明会でプレゼンターとしての登壇

STEP 02 導入可能性調査、手法比較検討

- 導入可能性調査業務の入札書類のレビュー
- 事業手法比較検討のお手伝い、各手法毎の効果や他事例の紹介
- VFM算定・評価のお手伝い
  （他事例のVFM結果紹介、質疑応答）
- 民間事業者サウンディングのアドバイス
- 水の官民連携特有の課題検討のお手伝い
  （地元企業、対象施設・業務範囲、性能発注、SPC/JV、リスク分担、広域型・分野横断型）
- 外部有識者の紹介、客観的な意見のヒアリング

STEP 03 公募準備以降

- 公募アドバイザリー業務に関する入札書類のレビュー
- 公募準備以降のスケジュール作成の支援
- PFI法上の手続きに関するアドバイス
- モニタリングの事例紹介、財務的観点からの確認ポイントのアドバイス
- 審査員選定のアドバイス

講演実績

- ご要望に応じて、地方公共団体職員様や民間事業者様向けに、「水の官民連携」に関する概要や先進事例、その他PPP/PFI手法等についての講演を無償で実施しております

令和７年10月28日

「令和７年度山形北部最上川流域下水道促進協議会下水道担当者研修会」における講演の実施

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」）の官民連携支援センターは、令和７年10月28日(火)に、山形県と４市２町１団体で構成する山形北部最上川流域下水道促進協議会（事務局：東根市）が開催した「令和７年度山形北部最上川流域下水道促進協議会下水道担当者研修会」において、地方公共団体職員の方々を対象として、ウォーターPPPの概要や事例について講演を実施しました。

機構は、今後も国や地方公共団体、民間事業者、地域金融機関等との密な連携を通じ、多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決や、そのためのPPP/PFIの更なる推進へ向け、川上から川下まで一層積極的に貢献してまいります。

令和７年11月21日

旭川市「下水道事業ウォーターPPP導入検討における官民連携事業勉強会」における講演の実施

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」）の官民連携支援センターは、令和７年11月21日(金)に、旭川市「下水道事業ウォーターPPP導入検討における官民連携事業勉強会」において、職員向けにウォーターPPPの事例や特徴など、地場企業向けにPPP/PFI手法や地場企業の参画方法などについて講演を実施しました。

機構は、今後も国や地方公共団体、民間事業者、地域金融機関等との密な連携を通じ、多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決や、そのためのPPP/PFIの更なる推進へ向け、川上から川下まで一層積極的に貢献してまいります。

（参考情報）
実施済/導入状況

「水の官民連携」の実施済/導入状況（コンセッション方式）

No.	地方公共団体（人口）		方式	分野	主な施設	公募開始等	
1	静岡県浜松市	(78.4万人)	コンセッション	下水道	処理場、ポンプ場等	2016/5	[実施中]
2	高知県須崎市	(1.9万人)	コンセッション	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2018/8	[実施中]
3	熊本県		コンセッション	工業用水道	取水・導水・浄水・配水施設、管路等	2019/12	[実施中]
4	宮城県	(222.5万人)	コンセッション	上・工・下水道	各主要施設等(管路除く)	2020/3	[実施中]
5	大阪府大阪市		コンセッション	工業用水道	浄水・配水施設、管路等	2020/10	[実施中]
6	神奈川県三浦市	(4.0万人)	コンセッション	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2021/7	[実施中]
7	山口県宇部市	(15.6万人)	コンセッション、包括的民間委託	下水道	処理場、ポンプ場等	2024/10	[実施中]
8	愛知県	(748.4万人)	BT、コンセッション	上水道	浄水場	2024/12	[実施中]
9	神奈川県葉山町	(3.2万人)	コンセッション	下水道	処理場、ポンプ場等	2025/10	[選定済]

注：2026年10月時点の情報。公募開始済案件を掲載

出所：国交省、各市町村HPを基に機構作成

「水の官民連携」の実施済/導入状況（更新実施型）

No.	地方公共団体（人口）		方式	分野	主な施設	公募開始等	
1	茨城県守谷市	(7.1万人)	更新実施型、更新支援型	上・下水道	[上水] 配水施設等 [下水] 処理場、ポンプ場	2022/9	[実施中]
2	神奈川県(箱根地区)	(1.1万人)	更新実施型	上水道	取水・導水・浄水・配水施設、管路等	2023/5	[実施中]
3	静岡県富士市	(24.6万人)	更新実施型	下水道	処理場、管路等	2025/4	[実施中]
4	神奈川県葉山町	(3.2万人)	更新実施型	下水道（管路のみ）	管路等	2025/4	[実施中]
5	熊本県荒尾市	(4.8万人)	更新実施型	上水道	取水・配水・送水施設、管路等	2025/7	[実施中]
6	愛媛県新居浜市	(11.3万人)	更新実施型、更新支援型等	上・工・下水道	各主要施設等(管路含む)	2025/9	[選定済]
7, 8	大阪府大阪狭山市 ・河内長野市	(5.8万人) (9.8万人)	更新実施型	下水道	小規模処理場、ポンプ場、管路等	2025/9	[実施中]
9	新潟県糸魚川市	(3.8万人)	更新実施型	上・下水道・ガス	[上水] 取水・浄水・配水施設、管路等 [下水] 処理場、ポンプ場、管路等 [ガス] ガス供給施設一式	2025/10	[不調]
10	山形県上山市	(2.8万人)	更新実施型	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2026/3	
11	愛知県名古屋市	(230.3万人)	更新実施型	下水道	処理場	2026/4	[不調]
12	長野県小諸市	(4.1万人)	更新実施型	上・下水道	[上水] 取水・送水・配水施設、管路等 [下水] 処理場、ポンプ場、管路等	2026/4非公募	[選定済]
13	熊本県宇城市	(5.6万人)	更新実施型	上・下水道	[上水] 取水・導水・浄水・送水・配水施設、管路等 [下水] 処理場、管路等	2026/5	[中止]
14	兵庫県宝塚市	(22.8万人)	更新実施型	下水道	ポンプ場、管路等	2026/6	
15	神奈川県藤沢市	(44.4万人)	更新実施型	下水道	管路等	2026/6	
16	愛知県日進市	(9.4万人)	更新実施型	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2026/7	
17	熊本県熊本市	(73.1万人)	更新実施型	下水道（管路のみ）	管渠等	2026/9	

注：2026年10月時点の情報。公募開始済案件を掲載

出所：国交省、各市町村HPを基に機構作成

「水の官民連携」の実施済/導入状況（更新支援型）

No.	地方公共団体（人口）	方式	分野	主な施設	公募開始等
1	大阪府大阪市 (277.9万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2025/9契約変更[実施中]
2	静岡県 (346.8万人)	DB、更新支援型	工業用水道	ポンプ場	2024/1 [実施中]
3	宮城県利府町 (3.6万人)	更新支援型	上・下水道	[上水] 取水・導水・浄水・配水施設、管路等 [下水] ポンプ場、管路等	2024/8 [実施中]
4	京都府城陽市 (7.3万人)	更新支援型	上・下水道	[上水] 取水・浄水・配水施設、管路等 [下水] 管路等	2024/11 [実施中]
5	沖縄県宜野湾市 (10.0万人)	更新支援型	上・下水道	[上水] 配水施設、管路等 [下水] ポンプ場、管路等	2025/6 [実施中]
6	長野県飯田市 (9.5万人)	更新支援型	下水道	処理場	2025/11 [選定済]
7	石川県宝達志水町 (1.2万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場等	2025/12 [実施中]
8	宮城県七ケ浜町 (1.8万人)	更新支援型	下水道	ポンプ場、管路等	2026/1契約 [実施中]
9	兵庫県西宮市 (48.1万人)	更新支援型	下水道（管路のみ）	管路等	2026/4
10	広島県廿日市市 (11.5万人)	更新支援型	下水道	処理場、管路等	2026/5
11	大分県大分市 (47.3万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2026/5
12	山形県鶴岡市 (11.3万人)	更新支援型	下水道（管路のみ）	管路等	2026/5 [選定済]
13	山形県鶴岡市 (11.3万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場等	2026/5 [選定済]
14	福島県本宮市 (3.0万人)	更新支援型	上・下水道	[上水] 取水・浄水・配水施設、管路等 [下水] ポンプ場、管路等	2026/6 [選定済]
15	三重県亀山市 (4.9万人)	更新支援型	下水道	ポンプ場、管路等	2026/6
16	兵庫県伊丹市 (20.0万人)	更新支援型	下水道（管路のみ）	管路等	2026/6
17	熊本県荒尾市 (4.8万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場等	2026/7
18	秋田県 (86.3万人)	更新支援型	下水道	管路、ポンプ場等	2026/7
19	新潟県 (206.7万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場等	2026/8
20	沖縄県沖縄市 (14.1万人)	更新支援型	上・下水道	[上水] 送配水施設 [下水] 関連ポンプ場	2026/9
21	福島県浪江町 (1.4万人) ・双葉町 (0.5万人) ・富岡町 (1.1万人)	更新支援型	下水道	処理場、ポンプ場、管路等	2026/10
22	大阪府交野市 (7.6万人)	更新支援型	上・下水道（管路のみ）	[上水] 管路等 [下水] 管路等	2026/10

注：事業方式に、更新実施型を含む場合は前頁に記載。2026年10月時点の情報。公募開始済案件を掲載

出所：国交省、各市町村HPを基に機構作成

ご連絡先

- **水の官民連携やPPP/PFIについて、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡下さい。**
- **皆様のご発展の一助になれば幸いです。**

株式会社民間資金等活用事業推進機構

水の官民連携推進チーム

チーム連絡先　✉wppp@pfipcj.co.jp

佐藤　　朗　☎03-6256-0089
✉akira.sato@pfipcj.co.jp

桑原　康輔　☎03-6256-0067
✉kosuke.kuwabara@pfipcj.co.jp

山形　淳　☎03-6256-0086
✉atsushi.yamagata@pfipcj.co.jp